

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社サンリツ

**【英訳名】** SANRITSU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,774,603		3,806,727		16,256,474
経常利益又は経常損失( ) (千円)		4,370		20,925		184,470
四半期(当期)純損失( ) (千円)		333		30,223		419,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		17,966		71,814		462,495
純資産額 (千円)		7,672,341		6,972,024		7,118,275
総資産額 (千円)		18,677,037		20,238,894		18,860,853
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		0.06		5.03		69.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.5		33.9		37.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方税以下は同じ)は含まれておりません。

3 第67期第1四半期連結累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の債務危機問題や中国経済の成長鈍化等の影響、更には円高・株安の進行により企業業績の下振れが懸念される等、依然として予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましても、世界経済の拡大スピードが鈍化していることに加え、円高等による製造業の海外への生産移転及び物流企業間における競争激化等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、国際物流分野及び3PL分野を中心に、既存顧客への営業強化等受注確保に努めた結果、取扱額は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。また、新規顧客獲得及び倉庫の効率的運用に努め、倉庫の収益性が改善しつつあること等収益の回復傾向が見えてきており、当社では四半期純利益を確保いたしました。今後更なる改善に努めてまいります。

しかしながら、国内外連結子会社においては厳しい事業環境が続いており、国内連結子会社においては、主要顧客の生産が大幅な減少をしたことに伴い、売上高、利益が大きく減少いたしました。また、中国連結子会社においては、主要顧客の東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による生産減少は回復しつつあるものの、新規事業の顧客獲得に係る先行投資等により、利益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億6百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益7百万円(前年同期比73.4%減)、経常損失20百万円(前年同期は経常利益4百万円)、四半期純損失30百万円(前年同期は四半期純損失0百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物及びその他貨物の取扱額が増加したものの、医療機器関連の3 P L分野の取扱額は減少いたしました。また、移動体通信機器の取扱額が減少したほか、無線通信機器の取扱額も減少いたしました。

国内外の連結子会社におきましては、主要顧客の生産が大幅に減少したことや、新規事業の顧客獲得に係る先行投資等が売上高及び利益に影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億90百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)1億24百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

#### 運輸事業部門

医療機器関連の3 P L分野が大幅に増加したほか、国際物流分野における航空貨物、その他貨物の取扱額も堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億95百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比115.8%増)となりました。

#### 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に増加したほか、医療機器関連の3 P L分野の取扱額も堅調に推移いたしました。また、国内貨物の取扱額におきましても概ね順調に推移いたしました。国際物流分野の航空貨物におきましては、取扱額が減少したものの、新規顧客の獲得及び効率的運用に努め、収益性が改善しつつあります。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億15百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)32百万円)となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円(前年同期比0.0%)、セグメント利益(営業利益)66百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産202億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億78百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、60億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億19百万円、受取手形及び売掛金の減少1億79百万円及び繰延税金資産の増加36百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、142億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少24百万円、リース資産の減少53百万円及び建設仮勘定の増加14億58百万円によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、132億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、38億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少88百万円、短期借入金の減少36百万円及び賞与引当金の減少43百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、94億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少35百万円、長期借入金の増加15億50百万円、リース債務の減少50百万円及び金利スワップの増加83百万円によるものであります。

### 純資産

純資産につきましては、69億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から33.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,400		3,400	0.06
計		3,400		3,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,758	1,854,436
受取手形及び売掛金	3,668,123	3,488,917
商品及び製品	49,280	58,741
原材料及び貯蔵品	116,397	113,780
繰延税金資産	260,218	297,021
その他	254,444	209,194
貸倒引当金	2,100	1,400
流動資産合計	5,981,123	6,020,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738,576	5,714,261
機械装置及び運搬具(純額)	96,608	92,542
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産(純額)	2,836,193	2,782,379
建設仮勘定	972,000	2,430,000
その他(純額)	42,718	40,146
有形固定資産合計	10,732,147	12,105,380
無形固定資産		
リース資産	1,872	1,628
ソフトウェア	158,508	156,160
その他	6,677	6,623
無形固定資産合計	167,058	164,411
投資その他の資産		
投資有価証券	299,968	275,584
繰延税金資産	831,804	825,491
その他	849,047	847,335
貸倒引当金	296	-
投資その他の資産合計	1,980,523	1,948,411
固定資産合計	12,879,729	14,218,204
資産合計	18,860,853	20,238,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,615	1,060,394
短期借入金	1,553,423	1,517,394
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	199,320	200,294
賞与引当金	149,334	106,327
その他	674,018	813,836
流動負債合計	3,836,712	3,810,247
固定負債		
社債	443,000	408,000
長期借入金	2,807,855	4,358,821
リース債務	2,691,003	2,640,477
退職給付引当金	537,826	545,378
資産除去債務	380,244	382,244
長期預り金	973,999	966,435
金利スワップ	71,936	155,266
固定負債合計	7,905,866	9,456,622
負債合計	11,742,578	13,266,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,271,118	2,167,359
自己株式	2,954	2,954
株主資本合計	7,233,158	7,129,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,260	30,583
繰延ヘッジ損益	46,471	100,302
為替換算調整勘定	224,999	191,034
その他の包括利益累計額合計	222,210	260,753
少数株主持分	107,327	103,378
純資産合計	7,118,275	6,972,024
負債純資産合計	18,860,853	20,238,894

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,774,603	3,806,727
売上原価	3,200,378	3,216,085
売上総利益	574,224	590,641
販売費及び一般管理費		
販売費	280,979	292,411
一般管理費	263,695	290,372
販売費及び一般管理費合計	544,675	582,784
営業利益	29,549	7,857
営業外収益		
受取利息	1,609	2,255
受取配当金	1,969	2,237
受取保険金	41	2,036
雑収入	2,806	1,182
営業外収益合計	6,427	7,712
営業外費用		
支払利息	29,643	32,515
為替差損	1,963	948
支払手数料	-	3,030
雑損失	0	0
営業外費用合計	31,606	36,494
経常利益又は経常損失( )	4,370	20,925
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,860
特別損失合計	-	2,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,370	23,785
法人税、住民税及び事業税	30,149	5,157
法人税等調整額	26,628	3,730
法人税等合計	3,520	8,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	849	32,673
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,182	2,450
四半期純損失( )	333	30,223

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	849	32,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,960	19,275
繰延ヘッジ損益	-	53,831
為替換算調整勘定	13,156	33,965
その他の包括利益合計	17,117	39,141
四半期包括利益	17,966	71,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,404	68,765
少数株主に係る四半期包括利益	1,562	3,048

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21,238千円	24,765千円
支払手形	31,510千円	27,008千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,312千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	143,512千円
	減価償却費 147,118千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,761,148	585,340	323,692	104,423	3,774,603	3,774,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		348			348	348
計	2,761,148	585,688	323,692	104,423	3,774,951	3,774,951
セグメント利益又はセグメント損失( )	187,928	8,874	32,331	56,866	221,338	221,338

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,338
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	199,204
四半期連結損益計算書の営業利益	29,549

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,790,859	595,573	315,871	104,423	3,806,727	3,806,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		75			75	75
計	2,790,859	595,648	315,871	104,423	3,806,802	3,806,802
セグメント利益	124,457	19,148	1,095	66,785	211,486	211,486

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,486
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	211,045
四半期連結損益計算書の営業利益	7,857

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円06銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )	333千円	30,223千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失金額( )	333千円	30,223千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,055株	6,002,927株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	豊島 忠夫 印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社サンリツ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。